

平成19年3月期

中間決算短信(連結)

会社名 フジプレミアム株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4237 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL <http://www.fujipream.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 松本實藏
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役IR・広報部長
 氏名 大川拓志 TEL (079) 266-6161
 決算取締役会開催日 平成18年11月24日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	11,469	(1.3)	592	(24.9)	665	(16.6)
17年9月中間期	11,317	(12.5)	788	(9.0)	798	(12.5)
18年3月期	21,831		1,438		1,547	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	372	(14.2)	12	63	-	-
17年9月中間期	434	(10.9)	43	98	-	-
18年3月期	912		30	88	-	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 29,498,100株 17年9月中間期 9,878,228株 18年3月期 29,565,778株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	14,713	6,685	45.1	224	97
17年9月中間期	11,159	5,947	53.3	605	06
18年3月期	12,804	6,472	50.6	219	43

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 29,498,100株 17年9月中間期 9,829,200株 18年3月期 29,498,100株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	241	1,019	841	3,705
17年9月中間期	347	830	234	3,020
18年3月期	1,105	1,878	651	3,618

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	22,230	1,326	795

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円98銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

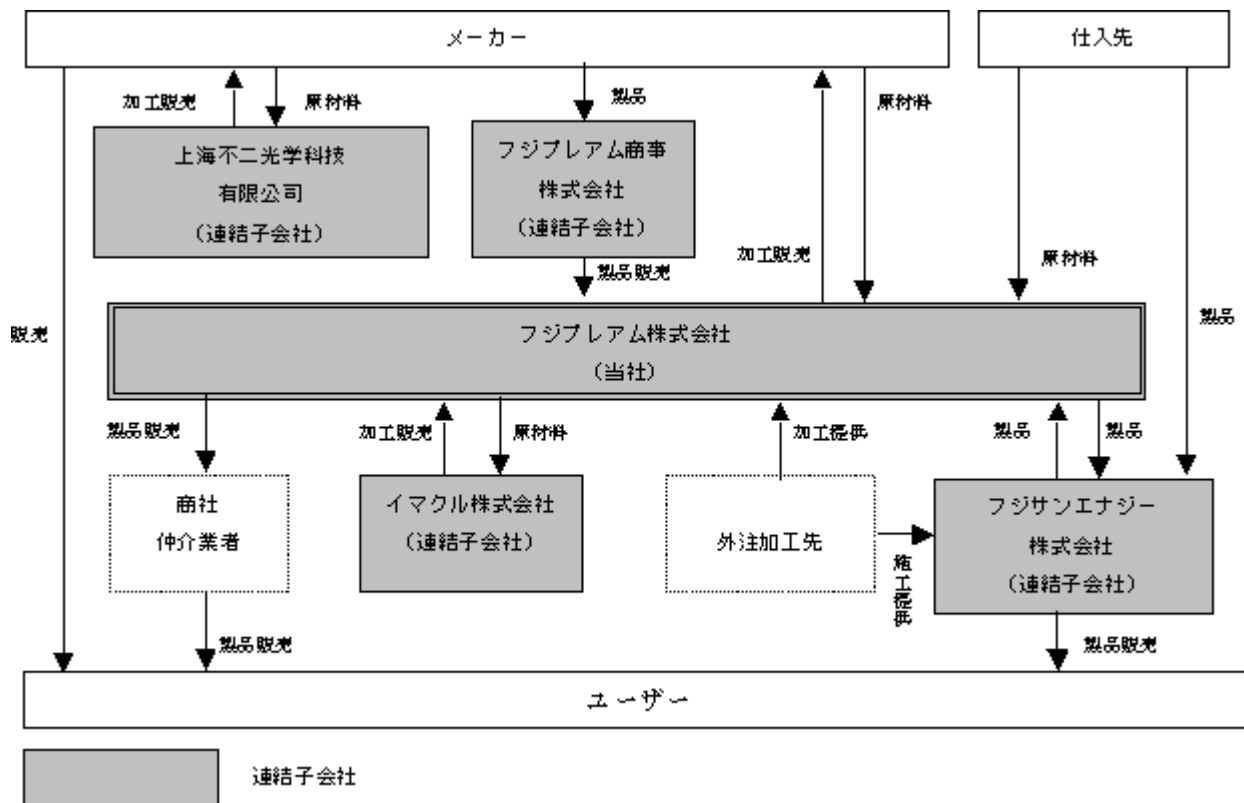
当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されており、「精密貼合技術」、「太陽電池モジュール製造技術」等の独自技術を活用し、PDP（プラズマディスプレイパネル）用光学フィルター、ダイレクトフィルター、液晶偏光板フィルム、太陽電池モジュール等の製造・加工・販売を行うほか、産業用包装・梱包機械システムの設計・製造・販売、太陽光発電システム等の省エネルギーシステムの設計・施工・販売、物流業務の請負等を行っております。

当社グループのセグメント別事業内容は以下のとおりであります。

セグメント名	事業内容
フラットパネルディスプレイ部門	<p>「精密貼合技術」を活用し、フラットパネルディスプレイに使用されるPDP用光学フィルター、ダイレクトフィルター及び液晶偏光板フィルムの製造・販売を行っております。</p> <p>また、新商品や新技術に関する試作対応を随時行っており、新規事業の獲得に取組んでおります。</p> <p>「製商品の種類」</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. PDP用光学フィルター 2. ダイレクトフィルター 3. 液晶偏光板フィルム
クリーン・エコエネルギー部門	<p>「太陽電池モジュール製造技術」を活用した太陽電池モジュールの製造・販売及び太陽光発電システム等の設計・施工・販売を行っております。</p> <p>また、住宅やビルの窓に使用する飛散防止等用のフィルムラミネートガラス、断熱用複層ガラス等の製造・施工・販売を行っております。</p> <p>「製商品の種類」</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 太陽電池モジュール 2. 太陽光発電応用商品（避難誘導灯、LED照明灯〔ソルファーク〕） 3. フィルムラミネートガラス及び複層ガラス（レフベアスリムK®）
メカテクノロジー・その他部門	<p>産業用包装・梱包機械システムの設計・製造・販売と、生産設備の自社構築のために技術支援を行っております。</p> <p>また、当社グループにおける生産技術、物流、資材の一括購入・販売を行い、グループ全体の業務を円滑に遂行できるよう取組んでおります。</p> <p>「製商品の種類」</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 産業用包装・梱包機械システム （全自動ケーサー、セットアップパレタイザー、各種検査集積コンベア等） 2. 入出庫保管サービス、梱包、包装資材 3. 資材販売、物流関係業務

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「人が求めること」は限りなく続くことであり、企業は更なる「研究開発」を続けることで、「高付加価値製品」を生み出していきます。

当社グループは、創ることから届けることまで、顧客のニーズに対してトータルに提案できる企業でありたいと考え、現在、情報産業の一翼を担うフラットパネルディスプレイ関連事業と環境ビジネスのクリーン・エコエネルギー関連事業を主要事業とし、永年培ってきた「精密貼合技術」、「太陽電池モジュール製造技術」を核とした、様々な技術やノウハウを根幹として「ものづくり」に専念し、更なる発展を続けていくことを経営の基本方針としております。

フラットパネルディスプレイ関連事業については、低価格化に伴って需要は拡大しており、当社グループでは、シェアの拡大と企業発展を図るため、生産における技術的な統合を行い、コストの削減や生産性の向上を図るとともに、高付加価値製品の取込みを目指して参ります。

また、クリーン・エコエネルギー関連事業については、太陽光発電システム市場は着実に拡大しており、当社グループにおきましても、生産コストの削減による競争力向上を図り、更なる高付加価値製品の開発や技術革新に取り組んで参ります。

当社グループは、「精密貼合」のリーディングカンパニーとして、世界に誇れる企業を目指し、チャレンジを続けて参ります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質の一層の充実と事業拡大のため、内部留保の確保を念頭に、資金状況、財務状況及び配当性向等を総合的に勘案し、業績に応じた利益配分を行っていく所存であります。

企業価値の増大を図るため、財務体質の強化及び事業拡大に不可欠な研究開発、設備投資等を最優先とし、そのための内部留保を確保いたします。

上記の内部留保資金以外の余剰資金については、可能な限り株主に還元して参ります。

毎年の配当金については、各年度で必要とする内部留保のレベルにもよりますが、長期保有していただく株主の期待に応えるため、安定的かつ継続的な配当を実施いたします。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上を重視しており、生産性の向上、新製品開発及び営業力の強化を徹底し、経常利益率7%以上を確保することを経営指標としております。

また、当社グループは株主資本比率を財務の健全性の指標と認識しており、今後も適正な株主配当を行いながら、利益の内部留保に努め、株主資本の充実を目指して参ります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループでは、安定した成長率の維持を最大の目標に、より一層の企業価値の向上を目指しております。

そのため、コア技術である「精密貼合技術」、「太陽電池モジュール製造技術」、「ナノテクノロジー（超微細加工技術）」の3つの技術の向上とその技術を応用した新規事業の立上げを積極的に行い、既存事業については、適切な設備投資や生産合理化を図って参ります。

フラットパネルディスプレイ関連事業のうち、PDP用光学フィルターについては、受注数量の変動、また、価格競争の熾烈化への対応として、生産工程の自動化を推進し、工程負荷の低下及び平準化を図り、生産コストの大幅削減を目標に取り組んで参ります。

また、クリーン・エコエネルギー関連事業におきましては、クリーンエネルギーに対する注目度と技術開発の進歩により、太陽光発電システム市場は着実に拡大しております。当社グループにおきましても、集光型球状シリコン太陽電池の事業化を推し進め、高付加価値製品づくりのための新たな開発や技術革新に挑戦しております。

更に、研究開発を企業成長の推進力と位置づけ、常に積極的な投資を行っており、既存事業に加えて、次世代事業として、「ナノテクノロジー（超微細加工技術）」の本格事業化を図るため、経営資源を重点的に配分し、新たな主力事業の確立に向けて取り組んでおります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善や設備投資の増加等により、個人消費も堅調に推移するなど、着実な景気回復が進みました。

しかしながら、当社の関連業界であるフラットパネルディスプレイ市場においては、需要が急速に拡大したことに伴い、販売台数は伸長したものの、大型テレビなどのデジタル製品を巡る価格競争の激化に加え、原油価格の高騰等による素材価格の上昇もあり、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、フラットパネルディスプレイ関連事業において、生産数や部材価格の低下など厳しい環境ながら、今後を見据え、受注数変動への柔軟な対応や、新たな商品への取組み等、研究開発や設備投資にも積極的に取り組みました。

また、クリーン・エコエネルギー関連事業については、欧州市場をはじめとする世界的な太陽光発電の普及に伴い、当社グループにおきましても業容が拡大しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高11,469百万円（前年同期比1.3%増）、経常利益665百万円（同16.6%減）を計上し、中間純利益は372百万円（同14.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

フラットパネルディスプレイ部門

PDP用光学フィルター及びダイレクトフィルターの製造におきましては、依然としてPDPの潜在的な需要は拡大しているものの、液晶ディスプレイとの競争激化による生産数の調整や、有償支給部材の販売価格低下が業績に影響いたしました。

当社グループは、今後もこのような厳しい状況が続くことを視野に入れ、自動化設備を含む生産方法の見直しや、工程の合理化への投資を推し進めておりますが、短期的な見通しを再考し、計画を修正しました。

この結果、売上高は9,100百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は390百万円（同28.1%減）となりました。

クリーン・エコエネルギー部門

太陽電池モジュール及び太陽光発電応用商品等の販売については、欧州市場をはじめとする世界的な太陽光発電の普及に伴い、国内外とも受注が拡大し、好調に推移いたしました。

また、当社グループでは、太陽電池モジュールのコスト改善が期待される、集光型球状シリコン太陽電池の事業化への積極的な投資を続けており、播磨テクノポリス光都工場隣接地に新工場を建設するなど、一日も早い業績への貢献を目指しております。

この結果、売上高は1,362百万円（前年同期比27.0%増）、営業利益は87百万円（同5.3%減）となりました。

メカテクノロジー・その他部門

従来から行っている産業用包装・梱包機械の製造及び物流業務におきましては、ほぼ計画どおり推移いたしました。

また同部門では、当社グループにおける生産技術、物流を手がけ、その他諸費の統括を行い、グループ全体の業務を円滑に遂行できるよう取組んでおり、物流関係事業を行うイマクル(株)を連結対象会社とし、グループ全体の一括購入・販売を行うフジプレミアム商事(株)の立上げを行いました。

この結果、売上高は1,005百万円（前年同期比43.4%増）、営業利益は107百万円（同25.3%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は3,705百万円（前年同期比684百万円増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は241百万円（前年同期比106百万円減）となりました。これは主として、法人税の支払額325百万円により一部相殺されたものの、税金等調整前中間純利益が643百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,019百万円（前年同期比189百万円増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が976百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は841百万円（前年同期比1,076百万円増）となりました。これは主として、短期借入金による収入が1,049百万円あったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	56.5	59.2	53.3	50.6	45.1
時価ベースの自己資本比率(%)	444.5	366.3	344.3	433.3	172.4
債務償還年数(年)	2.9	2.2	3.0	2.8	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.8	48.8	54.9	98.3	30.4

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いており、中間会計期間における債務償還年数の計算については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため、2倍しております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。

(3) 通期の見通し

平成18年11月17日に公表いたしました「平成19年3月期中間(連結・単独)業績予想との差異及び通期(連結・単独)業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、当社グループの主力事業であるフラットパネルディスプレイ関連事業におきまして、大型テレビ市場のプラズマディスプレイと液晶の熾烈な価格競争により、流通台数は急速に拡大するものの、今後更に販売価格の低下が見込まれます。それに伴い、当社への加工単価圧力も大きくなると予測されるため、見通しは下記のとおり修正いたしました。

1. 連結業績見通し(年間)

売上高	22,230百万円(前年同期比	1.8%増)
経常利益	1,326百万円(同	14.3%減)
当期純利益	795百万円(同	12.8%減)

2. 単独業績見通し(年間)

売上高	16,517百万円(前年同期比	8.9%減)
経常利益	880百万円(同	23.1%減)
当期純利益	528百万円(同	21.0%減)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(4) 事業等のリスク

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）現在において当社グループが判断したものであり、ここに記載されたものが当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

当社グループの事業環境について

(イ) フラットパネルディスプレイ市場への依存度について

当社グループでは、現在、フラットパネルディスプレイ部門においてPDP用光学フィルター、ダイレクトフィルター、液晶偏光板フィルム等の製造を行っており、同部門の売上高が当社グループ連結売上高の重要な部分を占めております。当中間連結会計期間におけるその売上高は、当社グループの連結売上高の79.3%であります。

このため、将来的に同市場の成長の鈍化、又は業界全体の変遷が急激に生じた場合や、当社グループの独自技術を利用する必要のないディスプレイデバイスが主流となった場合には、当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(ロ) 販売先への依存度について

当社グループは、旭硝子(株)よりPDP用光学フィルターの製造を受託しており、当中間連結会計期間における旭硝子(株)に対する売上高は、当社グループの連結売上高の58.3%を占めております。

そのため、取引先の状況等により、当社グループと旭硝子(株)との関係に変化が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの連結売上高には、旭硝子(株)から有償支給されている部材が含まれているため、当社グループの加工費が変動しない場合であっても、原材料価格の変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 技術競争の激化について

PDP用光学フィルター、ダイレクトフィルター、液晶偏光板フィルム等、フラットパネルディスプレイ関連製品については、当社グループと同種の製品を供給する競合他社が存在しております。

フラットパネルディスプレイ市場における技術革新は著しく、当社グループでは、技術優位性を維持できるよう、新技術の開発、新製品の取込み及び品質・歩留り管理体制の強化等に努めておりますが、顧客ニーズに迅速かつ確に対応できなかった場合や新技術を有する企業が新規参入した場合等、当社グループの技術優位性が低下した場合には、当社グループの成長性や収益性を低下させる要因となり、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

特許権等の取得方針について

当社グループの生産技術は、設立以来、永年の経験に基づき構築してきた技術であります。特許権等の取得には馴染まない技術が含まれております。特許を取得した場合、生産方法が推定され、生産工程を模倣される危険性があります。

当社グループでは、現在のところ、精密貼合技術等を中心とした生産技術に関する特許権等の取得は不要であると考えており、これらの生産技術の外部流出防止策として、従業員との機密保持契約締結、生産工程の外部遮断等、技術全体のブラックボックス化を行っております。

関連当事者との取引について

当社は、平成18年9月期末現在において、関連当事者である松本庄蔵が議決権100%を直接保有する(株)MAXISより9,888.17㎡の土地及び建物の一部を賃借しております。この件については、平成17年3月期末までに買取る旨の覚書を平成16年3月31日に取交わしておりましたが、既存の設備及び土地では老朽化等、機能的に限界があると判断したため、設備投資計画を実施するに当たり、順次賃貸借契約の解消を進めて参ります。

なお、当中間連結会計期間における(株)MAXISに対する土地及び建物の賃借に係る支払額は、180万円であります。

(株)MAXISは、平成18年7月に(株)ワイエスから社名変更しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	3	3,079,542	57.2	3,764,248	56.7	1,955,436	3,677,486	56.4
2. 受取手形及び売掛金		2,382,873		3,398,283			2,665,896	
3. たな卸資産		758,245		910,449			650,704	
4. その他		162,574		268,298			225,758	
貸倒引当金		-		2,607		-		
流動資産合計		6,383,236		8,338,672			7,219,846	
固定資産								
1. 有形固定資産	1		42.6		43.3	1,609,126		43.5
(1) 建物及び構築物		1,482,147		1,759,748			1,799,508	
(2) 機械装置及び運搬具		821,651		971,586			952,070	
(3) 土地		1,508,079		2,102,331			1,946,331	
(4) 建設仮勘定		593,348		1,042,727			402,479	
(5) その他		40,886		85,759			91,460	
2. 無形固定資産		4,445		4,438			4,243	
3. 投資その他の資産								
(1) その他		312,691		405,786		379,833		
貸倒引当金		4,662		4,662		4,662		375,170
固定資産合計		4,758,587		6,367,714			5,571,263	
繰延資産		17,590	0.2	7,362	0.0	10,227	13,725	0.1
資産合計		11,159,413	100.0	14,713,749	100.0	3,554,336	12,804,835	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	3	2,128,649		2,989,558			2,324,798		
2. 短期借入金		100,028		1,260,800			100,000		
3. 未払法人税等		366,167		267,454			333,377		
4. 賞与引当金		25,119		34,780			21,838		
5. その他		240,830		206,088			219,321		
流動負債合計		2,860,796	25.6	4,758,681	32.4	1,897,885	2,999,337	23.4	
固定負債									
1. 長期借入金		2,000,000		3,005,328			3,000,000		
2. その他		325,537		264,001			292,188		
固定負債合計		2,325,537	20.9	3,269,329	22.2	943,791	3,292,188	25.7	
負債合計		5,186,333	46.5	8,028,011	54.6	2,841,677	6,291,525	49.1	
(少数株主持分)									
少数株主持分		25,850	0.2	-	-	-	40,406	0.3	
(資本の部)									
資本金		2,000,007	17.9	-	-	-	2,000,007	15.6	
資本剰余金		2,440,141	21.9	-	-	-	2,440,803	19.1	
利益剰余金		1,926,455	17.3	-	-	-	2,404,965	18.8	
その他有価証券 評価差額金		7,794	0.1	-	-	-	2,527	0.0	
為替換算調整勘 定		3,231	0.0	-	-	-	29,354	0.2	
自己株式		414,812	3.7	-	-	-	399,700	3.1	
資本合計		5,947,229	53.3	-	-	-	6,472,904	50.6	
負債・少数株主 持分及び資本計		11,159,413	100.0	-	-	-	12,804,835	100.0	
(純資産の部)									
株主資本									
1. 資本金		-	-	2,000,007	13.6	-	-	-	
2. 資本剰余金		-	-	2,440,803	16.6	-	-	-	
3. 利益剰余金		-	-	2,568,712	17.4	-	-	-	
4. 自己株式		-	-	399,700	2.7	-	-	-	
株主資本合計		-	-	6,609,823	44.9	-	-	-	
評価・換算差額 等									
1. その他有価証 券評価差額金		-	-	212	0.0	-	-	-	
2. 為替換算調整 勘定		-	-	26,242	0.2	-	-	-	
評価・換算差額 等合計		-	-	26,455	0.2	-	-	-	
少数株主持分		-	-	49,459	0.3	-	-	-	
純資産合計		-	-	6,685,738	45.4	-	-	-	
負債純資産合計		-	-	14,713,749	100.0	-	-	-	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)		
売上高	1	11,317,072	100.0	11,469,200	100.0	152,127	21,831,774	100.0		
売上原価		10,024,860	88.6	10,258,272	89.4	233,412	19,333,828	88.6		
売上総利益		1,292,211	11.4	1,210,927	10.6	81,284	2,497,946	11.4		
販売費及び一般 管理費		504,192	4.4	618,761	5.4	114,568	1,059,661	4.8		
営業利益		788,018	7.0	592,165	5.2	195,852	1,438,285	6.6		
営業外収益										
1. 受取利息及び 配当金		985		1,710			1,997			
2. 受入助成金		-		90,676			62,598			
3. 為替差益		22,071		-			53,179			
4. その他		7,018	30,075	0.3	7,492	99,879	0.9	30,770	148,546	0.7
営業外費用										
1. 支払利息		8,063		10,111			13,924			
2. 新株発行費償 却		5,863		6,363			12,726			
3. 支払手数料		5,834		5,110			8,480			
4. 為替差損		-		4,141			-			
5. その他		117	19,878	0.2	402	26,129	0.3	4,268	39,399	0.2
経常利益			798,216	7.1	665,915	5.8	132,300	1,547,432	7.1	
特別利益										
1. 投資有価証券 売却益		283	283	0.0	-	-	283	20,468	20,468	0.1
特別損失										
1. 固定資産除却 損		-			84		-	-	-	
2. 投資有価証券 評価損		-	-	-	22,379	22,464	0.2	22,464	-	-
税金等調整前 中間(当期) 純利益			798,500	7.1	643,451	5.6	155,048	1,567,900	7.2	
法人税、住民 税及び事業税	354,841		269,100			638,581				
法人税等調整 額	3,436	358,278	3.2	7,379	261,720	2.3	3,968	634,612	2.9	
少数株主利益		5,777	0.1	9,053	0.1	3,276	20,333	0.1		
中間(当期) 純利益		434,444	3.8	372,677	3.2	61,767	912,955	4.2		

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,436,668		2,436,668
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株発行		-		-	
2. 自己株式処分差益		3,473	3,473	4,135	4,135
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,440,141		2,440,803
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,917,356		1,917,356
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		434,444	434,444	912,955	912,955
利益剰余金減少高					
1. 配当金		248,220		248,220	
2. 連結子会社増加に伴う減少高		177,125	425,345	177,125	425,345
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,926,455		2,404,965

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （千円）	2,000,007	2,440,803	2,404,965	399,700	6,446,076
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	-	-	176,988	-	176,988
中間純利益	-	-	372,677	-	372,677
連結子会社増加による減少高	-	-	31,941	-	31,941
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	163,746	-	163,746
平成18年9月30日 残高 （千円）	2,000,007	2,440,803	2,568,712	399,700	6,609,823

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 （千円）	2,527	29,354	26,827	40,406	6,513,310
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	176,988
中間純利益	-	-	-	-	372,677
連結子会社増加による減少高	-	-	-	-	31,941
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	2,739	3,111	371	9,053	8,682
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	2,739	3,111	371	9,053	172,428
平成18年9月30日 残高 （千円）	212	26,242	26,455	49,459	6,685,738

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益		798,500	643,451		1,567,900
減価償却費		154,880	228,792		360,685
賞与引当金の増減額 (は減少)		1,125	6,081		2,155
退職給付引当金の増 減額(は減少)		524	13,940		3,033
受取利息及び受取配 当金		985	1,710		1,997
支払利息		8,063	10,111		13,924
新株発行費償却		5,863	6,363		12,726
投資有価証券売却益		283	-		20,468
投資有価証券評価損		-	22,379		-
売上債権の増減額 (は増加)		362,900	594,639		147,285
たな卸資産の増加額		225,155	235,360		114,726
仕入債務の増減額 (は減少)		371,655	525,255		176,372
未払消費税等の増減 額(は減少)		42,398	20,498		58,449
未収消費税等の減少 額		32,090	2,185		30,994
その他		25,515	46,191		11,252
小計		696,903	573,277	123,626	1,773,634
利息及び配当金の受 取額		985	1,501		1,997
利息の支払額		6,335	7,338		11,236
法人税等の支払額		343,749	325,940		659,392
営業活動によるキャッ シュ・フロー		347,803	241,499	106,304	1,105,003

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー					
投資有価証券の取得 による支出		53,154	27,824		128,166
投資有価証券の売却 による収入		16,670	-		73,556
有形固定資産の取得 による支出		798,020	976,715		1,782,793
その他		3,569	15,403		40,977
投資活動によるキャッ シュ・フロー		830,935	1,019,943	189,008	1,878,380
財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の純増加 額		931,352	1,049,678		939,985
長期借入による収入		2,000,000	-		3,000,000
長期借入金の返済に よる支出		643,932	648		643,932
借入手数料の支払額		-	3,986		34,909
配当金の支払額		248,220	176,988		248,220
自己株式の取得によ る支出		466,052	-		469,968
自己株式の売却によ る収入		54,713	-		74,403
リース債務返済によ る支出		-	26,253		86,204
財務活動によるキャッ シュ・フロー		234,843	841,802	1,076,646	651,183
現金及び現金同等物に 係る為替差額		3,214	5,217	8,432	5,377
現金及び現金同等物の 増加額		714,760	58,140	772,901	116,815
現金及び現金同等物の 期首残高		3,689,512	3,618,486	71,025	3,689,512
新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		45,790	28,621	17,169	45,790
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,020,542	3,705,248	684,706	3,618,486

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 フジサンエナジー(株) 上海不二光学科技有限公司 上記のうち、上海不二光学 科技有限公司については、当 中間連結会計期間から本格稼 動し、中間連結財務諸表に対 する重要性が増したため、 連結の範囲に含めておりま す。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 イマクル(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であ り、総資産、売上高、中間純損 益(持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等 は、いずれも中間連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていない ためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 フジサンエナジー(株) 上海不二光学科技有限公司 イマクル(株) フジプレミアム商事(株) 上記のうち、フジプレミアム 商事(株)については、当中間連 結会計期間において新たに設 立したため、連結の範囲に含 めております。 また、イマクル(株)について は、重要性が増したため、当 中間連結会計期間より連結の 範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 フジサンエナジー(株) 上海不二光学科技有限公司 上記のうち、上海不二光学 科技有限公司については、当 連結会計年度から本格稼動 し、連結財務諸表に対する重 要性が増したため、連結の 範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 イマクル(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であ り、合計の総資産、売上高、当 期純損益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしてい ないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会 社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 0社 (3) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社の名称等 イマクル(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純 利益及び利益剰余金等に及ぼす 影響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため、持分 法の適用から除外しておりま す。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社はあ りません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会 社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 0社 (3) 持分法を適用しない主要な非 連結子会社及び関連会社の名称 等 イマクル(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純 利益及び利益剰余金等に及ぼす 影響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため、持分 法の適用から除外しておりま す。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事 項	<p>連結子会社のうち上海不二光学 科技有限公司の中間決算日は、6 月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあた っては、中間決算日現在の財務諸 表を使用しております。ただし、 中間連結決算日までの期間に発生 した重要な取引については、連 結上必要な調整を行っておりま す。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち上海不二光学 科技有限公司の決算日は、12月31 日であります。 連結財務諸表の作成にあたって は、決算日現在の財務諸表を使用 しております。ただし、連結決算 日までの期間に発生した重要な取 引については、連結上必要な調 整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 (イ)仕掛品 受注生産品: 個別法による原価法 標準生産品: 総平均法による原価法</p> <p>(ロ)原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 (イ)仕掛品 同左</p> <p>(ロ)原材料 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 (イ)仕掛品 同左</p> <p>(ロ)原材料 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～39年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～10年</p>	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～45年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～10年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 3年間で均等償却しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>	<p>新株発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。 ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産(前払年金費用)に4,042千円を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。 ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産(前払年金費用)に10,382千円を計上しております。 同左	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。 同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,636,279千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,558,729千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,008,630千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,771,104千円
2.	2. 受取手形割引高 25,195千円	2.
3.	3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 190,833千円 支払手形 323,683千円	3.
4.	4. 当社は、設備資金の調達を行うため、シンジケーション形式によるタームアウト型リボルビング・クレジット・ファシリティの導入を行っております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 借入極度額 6,000,000千円 借入実行残高 3,000,000千円 差引額 3,000,000千円	4. 当社は、設備資金の調達を行うため、シンジケーション形式によるタームアウト型リボルビング・クレジット・ファシリティの導入を行っております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 借入極度額 6,000,000千円 借入実行残高 3,000,000千円 差引額 3,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 70,022千円 給料 97,394 賞与引当金繰入額 3,132 退職給付費用 340 研究開発費 68,136 減価償却費 21,540	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 87,952千円 給料 115,880 貸倒引当金繰入額 2,607 賞与引当金繰入額 4,867 研究開発費 82,233 減価償却費 50,866	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 155,751千円 給料 186,814 賞与引当金繰入額 3,781 退職給付費用 2,568 研究開発費 131,119 減価償却費 67,060

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,786	-	-	29,786
合計	29,786	-	-	29,786
自己株式				
普通株式	288	-	-	288
合計	288	-	-	288

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	176,988	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,079,542千円 預入期間が3か月を超える定期預金 59,000 現金及び現金同等物 3,020,542千円	現金及び預金勘定 3,764,248千円 預入期間が3か月を超える定期預金 59,000 現金及び現金同等物 3,705,248千円	現金及び預金勘定 3,677,486千円 預入期間が3か月を超える定期預金 59,000 現金及び現金同等物 3,618,486千円

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	75,727	62,605	13,121
合計	75,727	62,605	13,121

（注） 当中間連結会計期間において、減損処理の対象となったものはありません。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	1,350

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	55,381	55,581	199
(2) 社債	4,100	4,258	158
合計	59,481	59,839	357

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について22,379千円減損処理を行っております。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	61,350

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	54,036	49,781	4,254
(2) 債券 社債	-	-	-
合計	54,036	49,781	4,254

（注） 当連結会計年度において、減損処理の対象となった有価証券はありません。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	60,000

デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	フラットパネルディスプレイ部門 (千円)	クリーン・エコエネルギー部門 (千円)	メカテクノロジー・その他部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,542,988	1,072,984	701,099	11,317,072	-	11,317,072
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,830	1,830	1,830	-
計	9,542,988	1,072,984	702,929	11,318,902	1,830	11,317,072
営業費用	9,000,086	980,287	559,245	10,539,619	10,565	10,529,053
営業利益	542,902	92,697	143,684	779,283	8,735	788,018

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	フラットパネルディスプレイ部門 (千円)	クリーン・エコエネルギー部門 (千円)	メカテクノロジー・その他部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,100,956	1,362,901	1,005,342	11,469,200	-	11,469,200
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	36,398	9,773	46,172	46,172	-
計	9,100,956	1,399,300	1,015,115	11,515,372	46,172	11,469,200
営業費用	8,710,512	1,311,553	907,823	10,929,888	52,854	10,877,034
営業利益	390,444	87,746	107,292	585,483	6,682	592,165

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	フラットパネルディスプレイ部門 (千円)	クリーン・エコエネルギー部門 (千円)	メカテクノロジー・その他部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,817,341	2,752,535	1,261,897	21,831,774	-	21,831,774
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	6,219	6,219	6,219	-
計	17,817,341	2,752,535	1,268,117	21,837,994	6,219	21,831,774
営業費用	16,898,528	2,482,003	1,037,847	20,418,379	24,890	20,393,489
営業利益	918,813	270,532	230,269	1,419,615	18,670	1,438,285

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主要な製商品

- (1) フラットパネルディスプレイ部門..... PDP用光学フィルター、ダイレクトフィルター、液晶偏光板フィルム
- (2) クリーン・エコエネルギー部門..... 太陽電池モジュール、太陽光発電式避難誘導灯、太陽電池式LED照明灯（ソルファーク）、オール電化製品、飛散防止等のフィルムラミネートガラス、断熱用複層ガラス（レフペアスリムK®）
- (3) メカテクノロジー・その他部門..... 産業用包装・梱包機械システム、梱包・包装資材、資材販売、物流関係業務

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
(1) 外部顧客に対する売上高	10,286,334	1,182,865	11,469,200	-	11,469,200
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,286,334	1,182,865	11,469,200	-	11,469,200
営業費用	9,784,224	1,092,809	10,877,034	-	10,877,034
営業利益	502,110	90,055	592,165	-	592,165

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...中国、台湾

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	計
海外売上高(千円)	1,580,551	1,580,551
連結売上高(千円)	11,469,200	11,469,200
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.8	13.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

3. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...中国、台湾

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)									
<p>1 . 平成17年10月 6日開催の当社取締役会において、平成17年12月26日をもって、株式の分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 19,857,600株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年11月10日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>2 . 配当起算日 平成17年10月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前中間連結 会計期間</th> <th style="text-align: center;">当中間連結 会計期間</th> <th style="text-align: center;">前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当 たり純資産 額 197.71円</td> <td style="text-align: center;">1株当 たり純資産 額 201.69円</td> <td style="text-align: center;">1株当 たり純資産 額 213.15円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当 たり中間純 利益金額 13.83円</td> <td style="text-align: center;">1株当 たり中間純 利益金額 14.66円</td> <td style="text-align: center;">1株当 たり当期純 利益金額 29.96円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当 たり純資産 額 197.71円	1株当 たり純資産 額 201.69円	1株当 たり純資産 額 213.15円	1株当 たり中間純 利益金額 13.83円	1株当 たり中間純 利益金額 14.66円	1株当 たり当期純 利益金額 29.96円		<p>課徴金の納付</p> <p>平成18年 4月17日、証券取引等監視委員会が内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、当社株式に係る内部者取引があったとして、当社及び当社役員に対し課徴金納付命令を発出するよう勧告がありました。平成18年 5月 9日にこれを受けて金融庁より課徴金納付の命令が発せられましたので、平成18年 5月12日にこれを納付いたしました。課徴金額は当社に対して42万円、当社役員に対しては213万円であります。</p>
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度									
1株当 たり純資産 額 197.71円	1株当 たり純資産 額 201.69円	1株当 たり純資産 額 213.15円									
1株当 たり中間純 利益金額 13.83円	1株当 たり中間純 利益金額 14.66円	1株当 たり当期純 利益金額 29.96円									

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
フラットパネルディスプレイ部門	8,690,293	89.0	8,343,466	89.9	16,234,496	86.4
クリーン・エコエネルギー部門	899,984	9.2	302,221	3.2	2,257,381	12.0
メカテクノロジー・その他部門	174,177	1.8	637,366	6.9	298,551	1.6
合計	9,764,455	100.0	9,283,054	100.0	18,790,429	100.0

(注) 1. 金額は製造原価によっております。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
フラットパネルディスプレイ部門	9,542,988	-	9,100,956	-	16,241,126	-
クリーン・エコエネルギー部門	1,086,232	11,916	1,425,731	19,157	3,055,779	53,958
メカテクノロジー・その他部門	705,335	73,871	1,391,865	149,592	1,240,829	42,347
合計	11,334,555	85,787	11,918,553	168,749	20,537,735	96,305

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
フラットパネルディスプレイ部門	9,542,988	84.3	9,100,956	79.3	17,817,341	81.6
クリーン・エコエネルギー部門	1,072,984	9.5	1,362,901	11.9	2,752,535	12.6
メカテクノロジー・その他部門	701,099	6.2	1,005,342	8.8	1,261,897	5.8
合計	11,317,072	100.0	11,469,200	100.0	21,831,774	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
旭硝子(株)	7,525,422	66.5	6,690,546	58.3
リンテック(株)	1,306,923	11.5	-	-

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. リンテック(株)については、当中間連結会計期間における当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。